

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

特集 国鉄分割・民営化問題

II 分割・民営化路線と国鉄当局の対応

7 分割・民営化推進の余剰人員対策

余剰人員の具体策

監理委員会の最終答申では、新事業体の適正要員は約一八万三〇〇〇人であり、余剰人員は約九万三〇〇〇人と見なされた。この余剰人員の具体的対策として、(1)約二万人は移行前に希望退職の募集をする、(2)移行時点で適正要員の二割増(約三万二〇〇〇人)を旅客会社に移籍させる、(3)残りの約四万一〇〇〇人は「旧国鉄」に所属させ、三年間で再就職に取り組む、という案を示した。また、再就職の場として、国鉄関連企業に加え、公的部門で新規採用枠の一定割合を国鉄職員に提供すべきだとしている。

政府は、この答申を「最大限尊重する」と決めており、八月七日の国鉄改革関係閣僚会議で「国鉄余剰人員対策本部」を内閣に設置し、本部長に中曽根首相をすえて、政府をあげて取り組むことを決定した。

政府は、八五年一二月一三日の閣議で「国鉄余剰人員対策の基本方針」を決定し、公的機関での余剰人員の引き受けの目標を決めた。それによれば、国や自治体などの公的機関への国鉄職員の採用については、八六年度は各機関の採用予定者の一〇%とし、新形態移行後の八七年度から九〇年度までは一〇%以上を採用するものとし、公的機関では三万人を目標とするとした。

国鉄では、八五年一二月一日に国労・動労・鉄労などにたいし、近く全職員を対象とした第一次進路希望アンケートを実施すると通知したが、調査目的は、公的機関の八六年度採用分にたいする転職希望者の把握を中心にした、としている。調査は八六年一月六日に締め切り、一月三〇日に「進路アンケート」結果を発表した。回答率は八二%で、そのうち第一志望に旅客鉄道会社社員になることを希望した者が七三%、また転職希望者をあわせて地元での職場を望んでいる者が九七%にのぼった。

広域異動・希望退職募集の開始

しかし国鉄は、こういった職員の希望とは異なる広域異動を八六年三月四日に組合へ提案した。それは「余剰人員の地域的な偏りを調整する」ためだとして、北海道から約二五〇〇人を東京、名古屋地区へ、九州地区から約九〇〇人が大阪地区へ異動するという計画であった。国鉄は異動に応じた職員を新旅客会社など希望の新事業体に優先的採用の方針であり、事実上の職員の選別の開始と受けとめる組合もあった。

三月二〇日に国鉄は広域異動の募集をはじめ、五月九日に募集を締め切った。目標三四〇〇人のところに三五一五人が応募し、七月末までに二五八二人の広域異動を実施した。応募者は組合別では動労が六割で最も多く、ついで国労、鉄労の順であった。なお、この広域異動は北海道、九

州だけでなく四国と本州の七鉄道管理局からも募集した。

八六年五月二一日の参議院で「希望退職法」が可決・成立した。これを受けて国鉄は、余剰人員六万一〇〇〇人のうち二万人を八六年度内に退職させるため、六月三〇日から九月三〇日までを第一次募集期間として希望退職の募集をはじめた。希望退職者には基準内賃金の一〇ヵ月分の割り増しと、再就職のあっせんをおこなうことになっている。なお、八七年一月末の集計では希望退職応募者数は三万一四七六人と二万人の予定をはるかにオーバーし、新会社での定員割れも起こりそうな状況になった。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---